

第 2 章

障がい者及び障がい福祉サービスの現状

第2章

障がい者及び障がい福祉サービスの現状

1 障がい者（児）の推移等

(1) 人口の推移

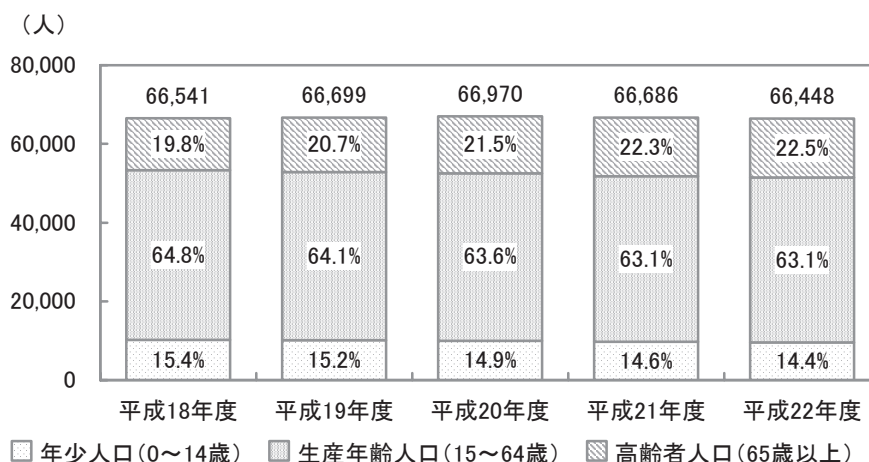
本市の人口は、平成18年度以降ほぼ横ばいで推移しており、平成22年度末には66,448人となっています。これを年齢三区分別人口で見ると、0～14歳の年少人口及び15～64歳の生産年齢人口は減少していますが、65歳以上の老年人口は増加し、平成22年度末で14,974人と人口の22.5%を占めており、高齢化が進行しています。世帯数はやや増加していますが、一世帯あたり人員は2.6人となっています。

表 年齢三区分別人口・世帯数の推移

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年度平均伸び率
人口	0～14歳（人）	10,226	10,119	9,992	9,740	9,546	0.98
	15～64歳（人）	43,115	42,786	42,569	42,056	41,928	0.99
	65歳～（人）	13,200	13,794	14,409	14,890	14,974	1.03
	合計（人）	66,541	66,699	66,970	66,686	66,448	1.00
世帯数（世帯）		24,400	24,855	25,183	25,290	25,398	1.01
一世帯あたりの人員（数）		2.7	2.7	2.7	2.6	2.6	—

(各年度末現在)

図 年齢三区分別人口の推移



(2) 身体障がい者手帳所持者数の推移



身体障がい者手帳所持者数の推移をみると、ほぼ横ばいで推移しており、平成22年度末で2,025人となり、総人口に占める割合は3.05%となっています。

障がいの程度別では、過去3年間の平均伸び率で1級が、他に比べて高くなっています。

年齢区分別では、過去3年間の平均伸び率で18歳未満が、他に比べて高くなっています。

障がいの部位別では、平成22年度末で肢体不自由が1,135人(56.0%)と多数を占めています。

表 身体障がい者手帳所持者数の推移

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年度平均伸び率
身体障がい者手帳所持者数(人)	2,036	2,032	2,025	1.00
総人口(人)	66,970	66,686	66,448	1.00
総人口対比(%)	3.04	3.05	3.05	1.00

(各年度末現在)

表 障がいの程度別身体障がい者手帳所持者数の推移

単位：人

程度区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年度平均伸び率
1級	439	557	561	1.14
2級	353	316	316	0.95
3級	560	535	515	0.96
4級	455	404	409	0.95
5級	146	132	133	0.96
6級	83	88	91	1.05
計	2,036	2,032	2,025	1.00

(各年度末現在)

図 障がいの程度別身体障がい者手帳所持者数の推移

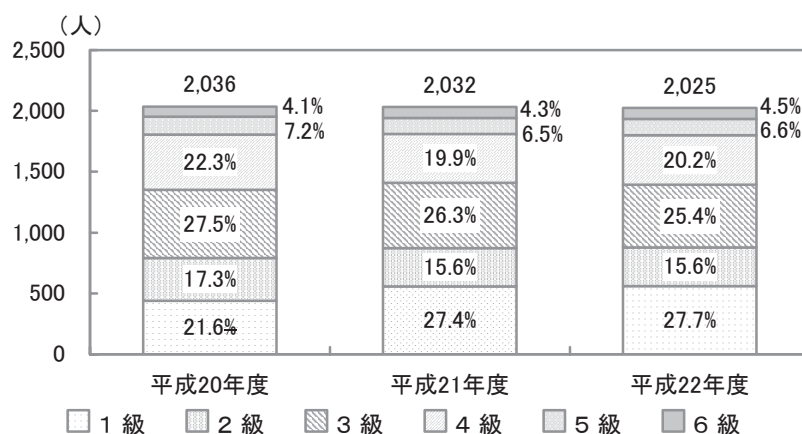


表 年齢区分別身体障がい者手帳所持者数の推移

単位：人

年齢区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年度平均伸び率
18歳未満	28	39	37	1.17
18～39歳	125	118	119	0.98
40～64歳	541	538	536	1.00
65歳～	1,342	1,337	1,333	1.00
計	2,036	2,032	2,025	1.00

(各年度末現在)

図 年齢区分別身体障がい者手帳所持者数の推移

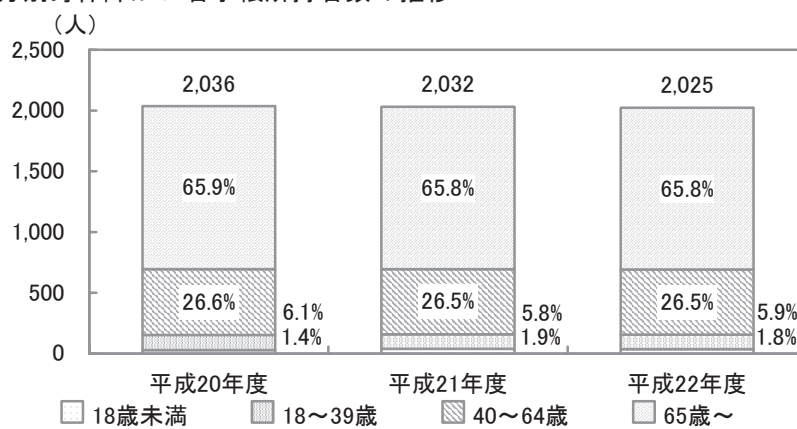


表 障がいの部位別身体障がい者手帳所持者数の推移

単位：人

障がいの部位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年度平均伸び率
視覚障がい	120	103	101	0.92
聴覚・平衡機能障がい	132	128	133	1.00
音声・言語・そしゃく機能障がい	30	28	31	1.02
肢体不自由	1,135	1,147	1,135	1.00
内部障がい	619	626	625	1.00
計	2,036	2,032	2,025	1.00

(各年度末現在)

図 障がいの程度別身体障がい者手帳所持者数の推移

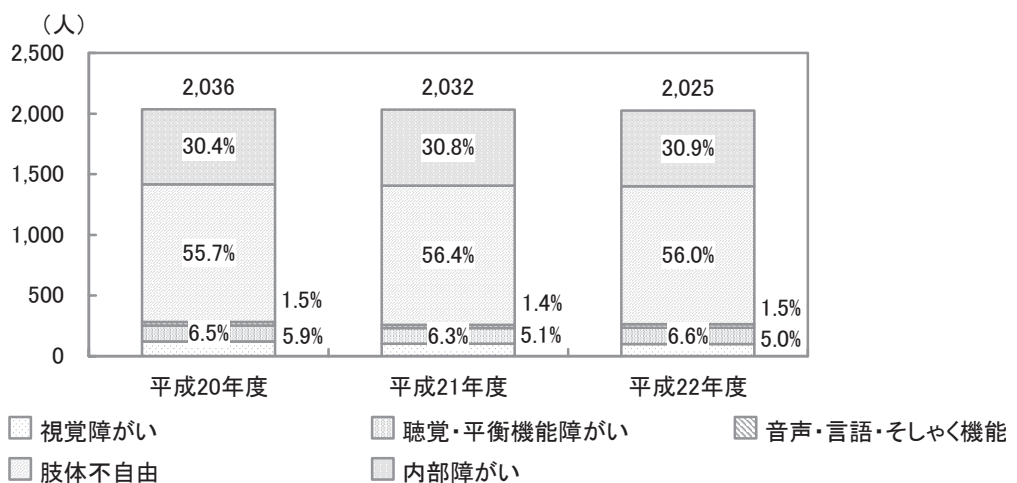


表 身体障がい者手帳所持者数（年齢別・障がいの程度別・障がいの部位別現状） 単位：人

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
18歳未満	16	9	8	4	0	0	37
視覚障がい	0	1	0	0	0	0	1
聴覚・平衡機能障がい	0	2	3	0	0	0	5
音声・言語・そしゃく機能障がい	0	0	0	0	0	0	0
肢体不自由	12	6	4	4	0	0	26
内部障がい	4	0	1	0	0	0	5
18～39歳	33	18	32	26	7	3	119
視覚障がい	0	0	1	0	0	0	1
聴覚・平衡機能障がい	0	6	1	4	0	1	12
音声・言語・そしゃく機能障がい	0	0	1	3	0	0	4
肢体不自由	16	12	16	12	7	2	65
内部障がい	17	0	13	7	0	0	37
40～64歳	150	83	122	100	52	29	536
視覚障がい	10	11	4	1	3	2	31
聴覚・平衡機能障がい	0	8	5	2	0	7	22
音声・言語・そしゃく機能障がい	0	0	5	2	0	0	7
肢体不自由	45	62	73	69	49	20	318
内部障がい	95	2	35	26	0	0	158
65歳～	362	206	353	279	74	59	1,333
視覚障がい	22	26	7	3	7	3	68
聴覚・平衡機能障がい	2	29	15	18	1	29	94
音声・言語・そしゃく機能障がい	0	1	15	4	0	0	20
肢体不自由	109	145	220	159	66	27	726
内部障がい	229	5	96	95	0	0	425
計	561	316	515	409	133	91	2,025
視覚障がい	32	38	12	4	10	5	101
聴覚・平衡機能障がい	2	45	24	24	1	37	133
音声・言語・そしゃく機能障がい	0	1	21	9	0	0	31
肢体不自由	182	225	313	244	122	49	1,135
内部障がい	345	7	145	128	0	0	625

(平成22年度末現在)

(3) 知的障がい者（児）の状況



療育手帳所持者数の推移をみると、やや増加傾向にあり平成22年度末で353人となっています。過去3年間の平均伸び率でほぼ横ばいとなっています。

障がいの程度別では、A判定（最重度・重度）が平成22年度末で162人（45.9%）と多数を占めています。過去3年間の平均伸び率でC判定が、他に比べて伸びています。年齢別では、18歳未満、18～39歳以下でやや増加傾向となっています。

表 療育手帳所持者数の推移

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年度平均伸び率
療育手帳所持者数（人）	337	342	353	1.02
総人口（人）	66,970	66,686	66,448	1.00
総人口対比（%）	0.50	0.51	0.53	1.03

（各年度末現在）

表 障がいの程度別療育手帳所持者数の推移

単位：人

程度区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年度平均伸び率
A判定（最重度・重度）	164	161	162	0.99
B判定（中度）	101	105	92	0.96
C判定（軽度）	72	76	99	1.18
計	337	342	353	1.02

（各年度末現在）

図 障がいの程度別身体障がい者手帳所持者数の推移

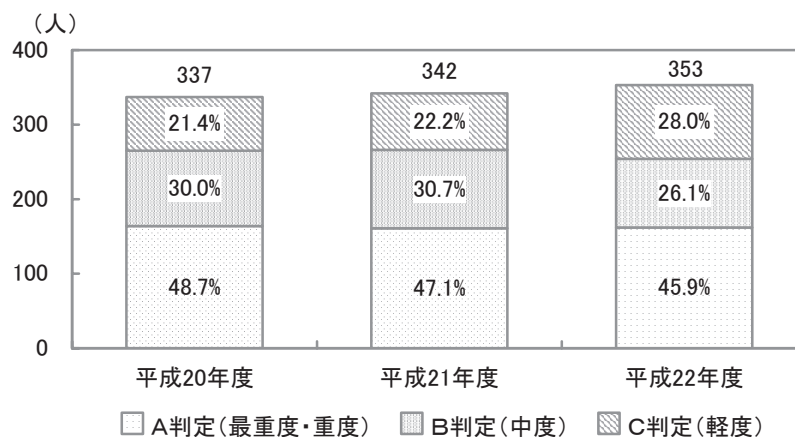


表 年齢区分別療育手帳所持者数の推移

単位：人

年齢区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年度平均伸び率
18歳未満	109	110	115	1.03
18～39歳	123	128	135	1.05
40～64歳	84	83	82	0.99
65歳～	21	21	21	1.00
計	337	342	353	1.02

(各年度末現在)

図 年齢区分別療育手帳所持者数の推移

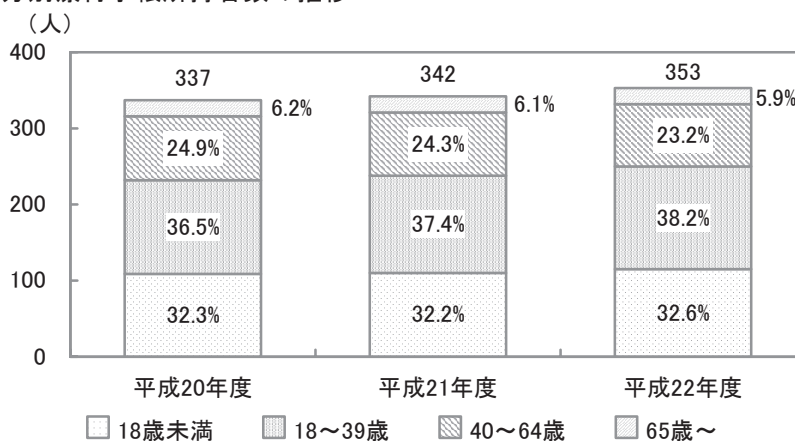


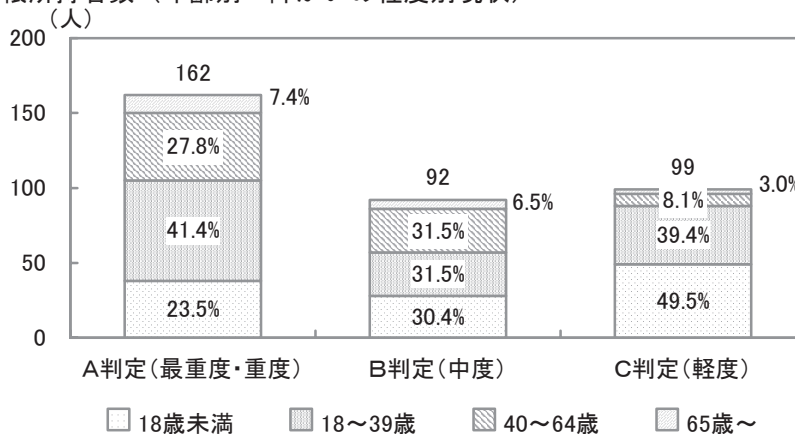
表 療育手帳所持者数（年齢別・障がいの程度別現状）

単位：人

年齢区分	A判定（最重度・重度）	B判定（中度）	C判定（軽度）	計
18歳未満	38	28	49	115
18～39歳	67	29	39	135
40～64歳	45	29	8	82
65歳～	12	6	3	21
計	162	92	99	353

(平成22年度末現在)

図 療育手帳所持者数（年齢別・障がいの程度別現状）



(4) 精神障がい者（児）の状況



精神障がい者保健福祉手帳所持者数の推移をみると、増加傾向にあり、平成22年度末で318人となっています。

障がいの程度別では、2級が平成22年度末で213人（67.0%）と多数を占めています。過去3年間の平均伸び率で1級が、他に比べて伸びています。

年齢別では、40～64歳が平成22年度末で165人（51.9%）と多数を占めています。過去3年間の平均伸び率で18～39歳が、他に比べて伸びています。

表 精神障がい者保健福祉手帳所持者数、自立支援医療（精神通院）受給者数の推移

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年度平均伸び率
精神障がい者保健福祉手帳所持者数（人）	265	283	318	1.10
自立支援医療（精神通院）受給者数（人）	714	944	820	1.10
計（人）	979	1,227	1,138	1.09
総人口（人）	66,970	66,686	66,448	1.00
総人口対比（%）	1.46	1.84	1.71	1.09

（各年度末現在）

表 障がいの程度別精神障がい者保健福祉手帳所持者数の推移

単位：人

程度区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年度平均伸び率
1級	19	24	24	1.13
2級	175	188	213	1.10
3級	71	71	81	1.07
計	265	283	318	1.10

（各年度末現在）

図 障がいの程度別精神障がい者保健福祉手帳所持者数の推移

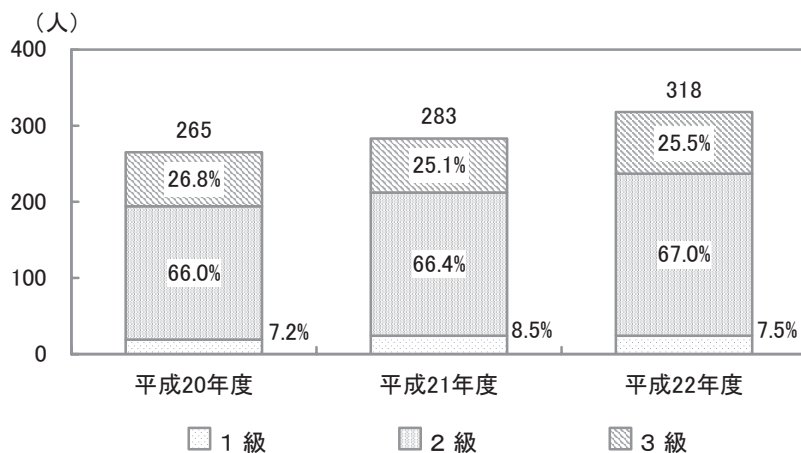


表 年齢区分別精神障がい者保健福祉手帳所持者数の推移

単位：人

年齢区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年度平均伸び率
18歳未満	0	0	1	—
18～39歳	61	69	79	1.14
40～64歳	141	148	165	1.08
65歳～	63	66	73	1.08
計	265	283	318	1.10

(各年度末現在)

図 年齢区分別精神障がい者保健福祉手帳所持者数の推移

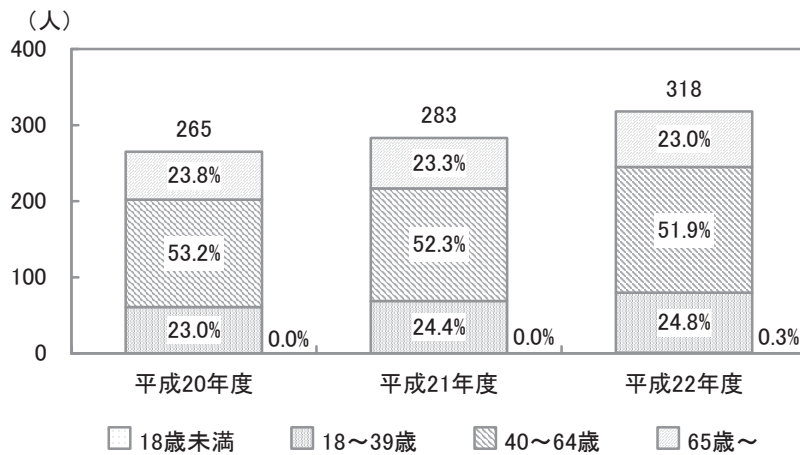


表 精神障がい者保健福祉手帳所持者数（年齢別・障がいの程度別現状）

単位：人

年齢区分	1級	2級	3級	計
18歳未満	—	1	—	1
18～39歳	5	50	24	79
40～64歳	7	113	45	165
65歳～	12	49	12	73
計	24	213	81	318

(平成22年度末現在)

図 精神障がい者保健福祉手帳所持者数（年齢別・障がいの程度別現状）

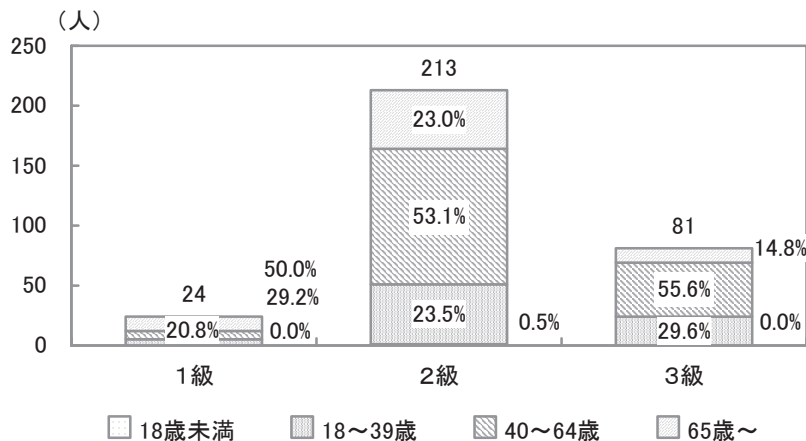


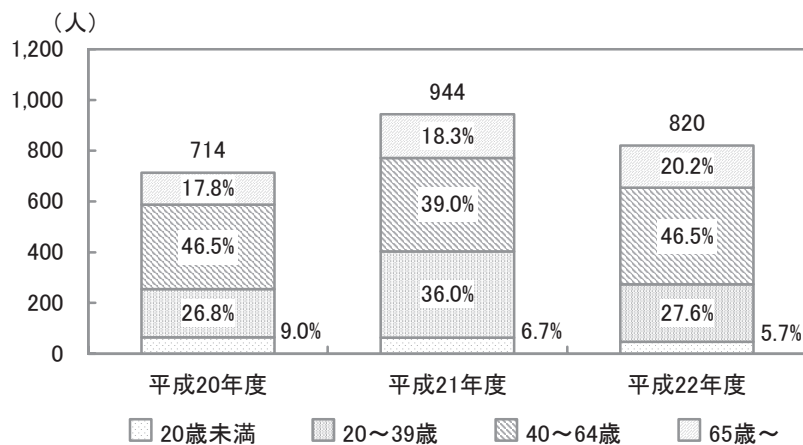
表 年齢区分別公費負担通院者数の推移

単位：人

年齢区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年度平均伸び率
20歳未満	64	63	47	0.87
20～39歳	191	340	226	1.22
40～64歳	332	368	381	1.07
65歳～	127	173	166	1.16
計	714	944	820	1.10

(各年度末現在)

図 年齢区分別公費負担通院者数の推移



(5) 難病患者の状況



難病患者数の推移をみると、緩やかな増加傾向にあり、平成22年度末で306人となっています。

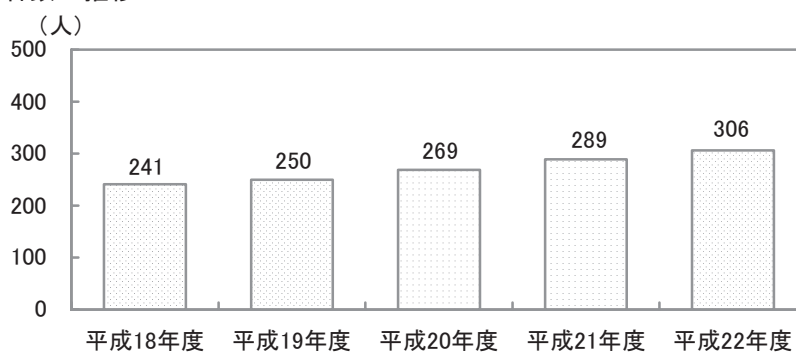
表 難病患者数の推移

単位：人

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年度平均伸び率
難病患者数	241	250	269	289	306	1.06

(各年度末現在)

図 難病患者数の推移



2 障がい者（児）の社会参加の現状

（1）障がい児の就学等の状況



① 小学校就学前の障がい児の教育・療育

各施設の通園児数は以下のとおりとなっています。

表 市内保育所（園）障がい児保育数の推移

単位：人

保育所（園）名		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
保 育 所	公 立	共存園保育所	5	9	5
		神島田保育園	6	8	5
		東愛宕保育園	1	0	0
		新開保育園	9	7	9
		小 計	21	24	19
	私 立	神守保育園	0	0	0
		蛭間保育園	0	0	1
		神守南部保育園	1	0	0
		三和第一保育園	1	1	1
		三和第二保育園	2	3	1
		藤浪保育園	0	0	0
		唐臼保育園	4	6	1
		小 計	8	10	4
	計		29	34	23

(各年度末現在)

② 小・中学校での障がい児教育

市内には特別支援学級は平成22年度末で小学校に13学級、中学校に5学級あり、64人の児童・生徒が通学しています。

表 市内の小学校・中学校の特別支援学級数、在籍者数の推移

学校名		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		学級数(学級)	在籍者数(人)	学級数(学級)	在籍者数(人)	学級数(学級)	在籍者数(人)
小 学 校	東小学校	1	2	1	2	2	8
	西小学校	2	5	2	6	2	9
	南小学校	2	6	2	6	2	6
	北小学校	2	7	2	5	2	4
	神守小学校	1	4	1	3	1	4
	蛭間小学校	2	5	2	5	2	7
	高台寺小学校	0	0	0	0	0	0
	神島田小学校	2	11	2	11	2	9
	小計	12	40	12	38	13	47
中 学 校	天王中学校	1	6	1	5	1	3
	藤浪中学校	1	4	1	1	1	2
	神守中学校	1	3	1	4	1	3
	暁中学校	1	4	2	7	2	9
	小計	4	17	5	17	5	17
計		16	57	17	55	18	64

(各年度末現在)

表 特別支援学級の状況

単位：人

区 分	学級数	小学校在学者数						計
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	
知的障がい	7	1	3	2	10	5	5	26
情緒障がい	5	5	1	2	4	3	1	16
肢体不自由	1	1	0	1	1	2	0	5
病弱	0	0	0	0	0	0	0	0

区 分	学級数	中学校在学者数			計
		1年	2年	3年	
知的障がい	4	1	6	8	15
情緒障がい	1	0	2	0	2
肢体不自由	0	0	0	0	0
病弱	0	0	0	0	0

(平成22年度末現在)

(2) 障がい者の雇用・就業の状況



① 障がい者の雇用状況

「障害者の雇用の促進等に関する法律」において、障がい者雇用率（法定雇用率）の確保は一般企業で1.8%以上、地方公共団体で2.1%以上とされています。しかし、平成22年度の障がい者雇用率（法定雇用率）の状況は、1.52%となっており、津島公共職業安定所（ハローワーク）管内での実雇用率は県及び全国と比べ、大幅に下回っています。

表 民間企業の障がい者雇用状況

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
企業数（企業）	133	132	126
算定基礎労働者数（人）	19,726	19,990	19,091
雇用障がい者数（人）	294.5	296	290.5
実雇用率（%）	1.49	1.48	1.52
未達成企業の割合（%）	50.4	50.8	51.6
愛知県の雇用率（%）	1.53	1.57	1.63
全国の雇用率（%）	1.59	1.63	1.68

（各年6月1日現在／津島公共職業安定所（ハローワーク））

表 市職員の障がい者雇用状況

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
市長部局	対象職員数（人）	528	526	539
	障がい者数（人）	11	14	13
	雇用率（%）	2.08	2.66	2.41
教育委員会	対象職員数（人）	55	55	44
	障がい者数（人）	1	1	1
	雇用率（%）	1.82	1.82	2.27
全体の雇用率（%）	2.28	2.86	2.65	

（各年6月1日現在）

3 障がい者（児）への生活支援の現状

(1) 保健・医療・福祉サービス

① 保健・医療サービス

ア 乳幼児健康診査

乳幼児健康診査の受診状況をみると、4か月児健康診査はほぼ100%で推移していますが、1歳6か月児健康診査は95%前後、3歳児健康診査は90%前後で推移しています。

表 乳幼児健康診査実施状況

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	年度平均伸び率
4か月児 健康診査	対象者数（人）	550	532	541	0.99
	受診者数（人）	545	522	541	1.00
	受診率（%）	99.1	98.1	100.0	1.00
1歳6か月児 健康診査	対象者数（人）	559	557	540	0.98
	受診者数（人）	537	521	512	0.98
	受診率（%）	96.1	93.5	94.8	0.99
3歳児 健康診査	対象者数（人）	555	599	557	1.00
	受診者数（人）	508	527	535	1.03
	受診率（%）	91.5	88.0	96.1	1.03

（各年度末現在）

イ 医療給付

医療給付状況をみると、精神障がい者医療受給者数が年々増加し、平成22年度に722人となっています。

表 医療給付状況

単位：人

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年度平均伸び率
育成医療受給者数	24	14	26	1.22
更生医療受給者数	99	92	85	0.93
障がい者医療受給者数	696	696	688	0.99
精神障がい者医療受給者数	571	636	722	1.12

（各年度末現在）

②各種手当の支給

各種手当の支給状況は、以下のようになっています。

表 各種手当の支給状況

単位：人

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	年度平均伸び率
特別障がい者手当	19	27	22	1.12
障がい児福祉手当	30	31	31	1.02
在宅重度障がい者手当	715	678	670	0.97
市心身障がい者手当	2,063	2,137	2,155	1.02

(各年度末現在)

(2) 人的資源の状況



民生委員・児童委員、相談員は、障がい者の更生援護に関する相談に応じ、必要な指導・助言を行うとともに、福祉事務所等関係機関の業務に対する協力、地域活動を推進しています。

表 民生委員・児童委員、身体障がい者相談員、知的障がい者相談員の定数

単位：人

区 分	民生委員・児童委員	身体障がい者相談員	知的障がい者相談員
定 数	98	2	1

4 アンケート調査の実施概要

(1) アンケート調査の実施概要

① 調査の目的

障害者自立支援法が施行され、障がい福祉サービスに関する3年間の実施計画的位置づけの障がい福祉計画を新たに策定することにあわせ、その基本となる障がい者福祉計画を見直すことを目的とします。

② 調査対象

津島市内在住の障がい者手帳をお持ちの方（発達障がい、高次脳機能障がいのある方を含む。）1,500名

③ 調査期間

平成23年9月2日から平成23年9月16日

④ 調査方法

郵送による配布・回収

⑤ 回収状況

	配布数	有効回収数	有効回収率
津島市内在住の障がい者	1,500通	719通	47.9%

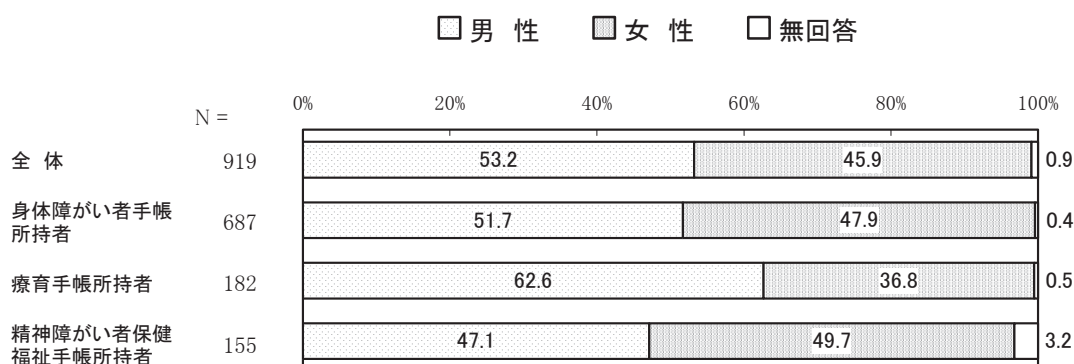
⑥ 調査結果の表示方法

- 回答は各質問の回答者数（N）を基数とした百分率（%）で示してあります。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- 複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。
- クロス集計の場合、無回答を排除しているため、クロス集計の有効回答数の合計と単純集計（全体）の有効回答数が合致しないことがあります。なお、クロス集計とは、複数項目の組み合わせで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ、表やグラフを作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法です。
- 調査結果を図表にて表示していますが、グラフ以外の表は、最も高い割合のものを網かけをしています。（無回答を除く）

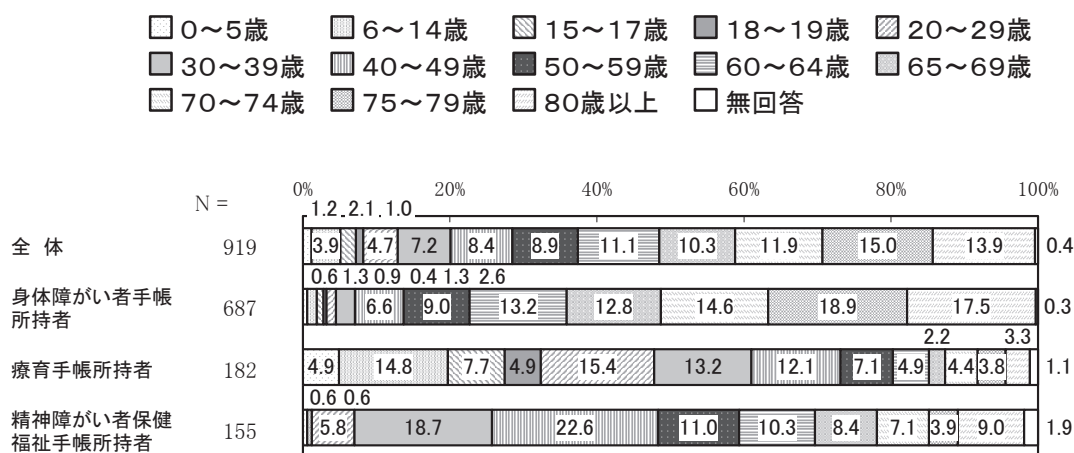
(2) アンケート調査結果（報告書より一部抜粋） ●●●●●●

① 基本属性

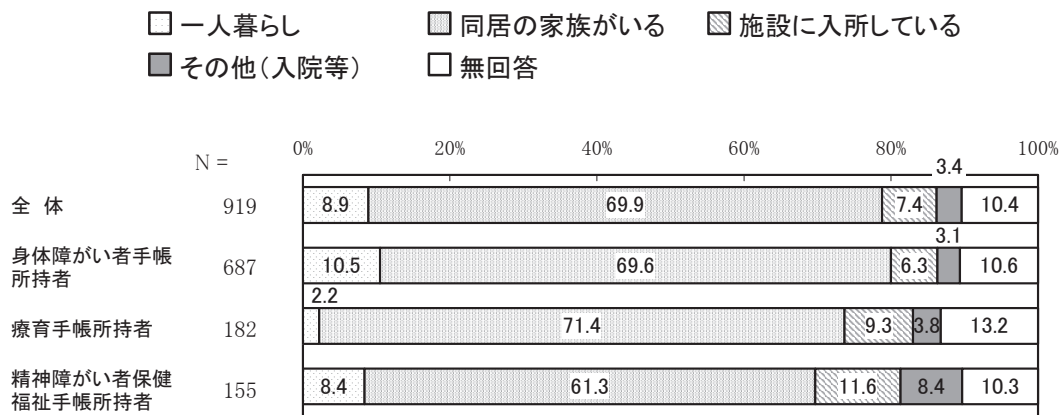
- 回答者の性別は、「男性」の割合が53.2%、「女性」の割合が45.9%となっています。障がい別にみると、療育手帳所持者では「男性」の割合が62.6%、「女性」の割合が36.8%となっています。



- 回答者の年齢は、「18歳未満」の割合が7.2%、「18～64歳」の割合が41.3%、「65歳以上」の割合が51.1%となっています。



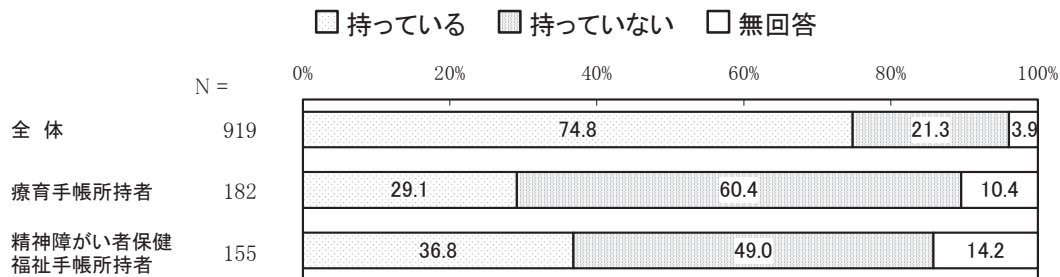
- 回答者の69.9%が「同居の家族がいる」、8.9%が「一人暮らし」、7.4%が「施設に入所している」となっています。



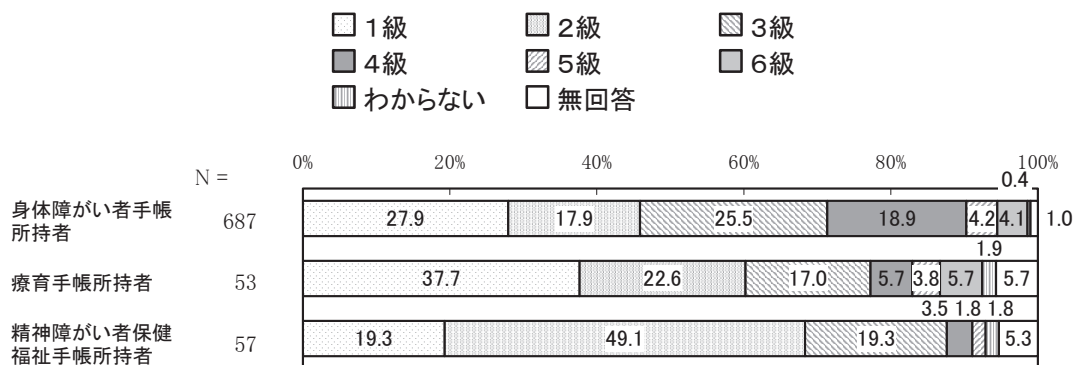
② 障がいの状況

- 身体障がい者手帳所持者は74.8%、等級は「1級」の割合が27.9%と最も高くなっています。障がいの部位については、「下肢不自由」の割合が31.0%と最も高く、次いで「心臓機能」、「上肢不自由」の割合が約2割となっています。

(身体障がい者手帳所持の状況)



(身体障がい者手帳の等級)



(身体障がい者手帳に記載されている障がい部位)

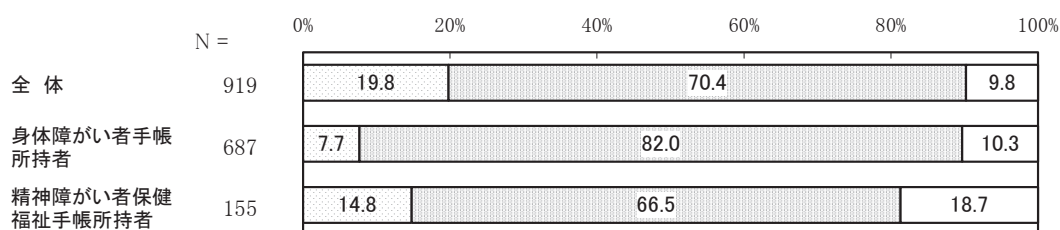
単位：%

区分	有効回答数(件)	視覚	聴覚・平衡機能	音声・言語・そしゃく機能	上肢不自由	下肢不自由	体幹機能	脳原性運動機能	心臓機能	じん臓機能	呼吸器機能	ぼうこう・直腸機能	小腸機能	免疫機能	肝臓機能	無回答
身体障がい者手帳所持者	687	5.4	6.8	4.7	17.3	31.0	15.0	3.9	19.1	9.5	2.6	5.5	0.3	0.6	0.7	10.9
療育手帳所持者	53	9.4	7.5	13.2	18.9	24.5	26.4	7.5	7.5	7.5	3.8	1.9	0.0	0.0	0.0	18.9
精神障がい者保健福祉手帳所持者	57	8.8	1.8	5.3	8.8	14.0	8.8	7.0	7.0	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	54.4

- ・療育手帳所持者は 19.8%、判定は「A判定」の割合が 45.1%と最も高く、「0～5歳」での取得が 36.8%となっています。

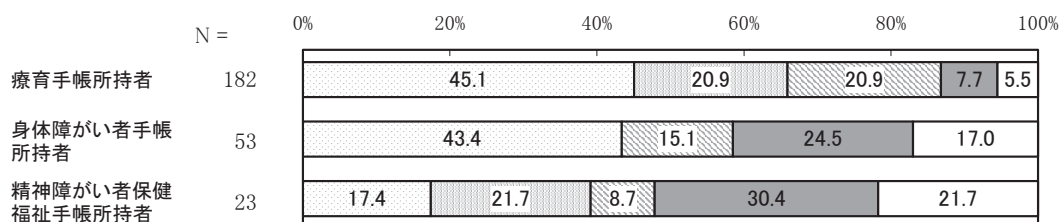
(療育手帳手帳所持の状況)

□ 持っている □ 持っていない □ 無回答



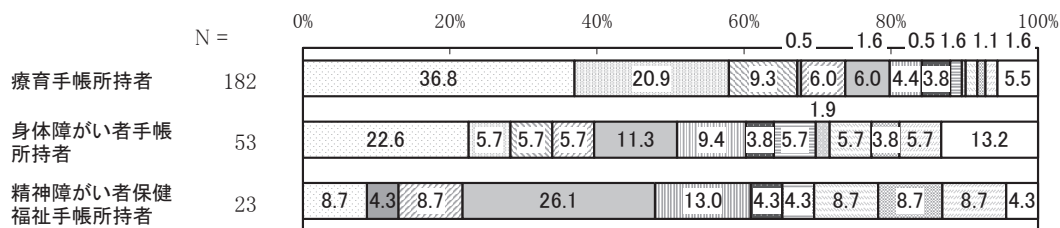
(療育手帳手帳の判定)

□ A判定 □ B判定 □ C判定
 ■ わからない □ 無回答



(療育手帳を取得した年齢)

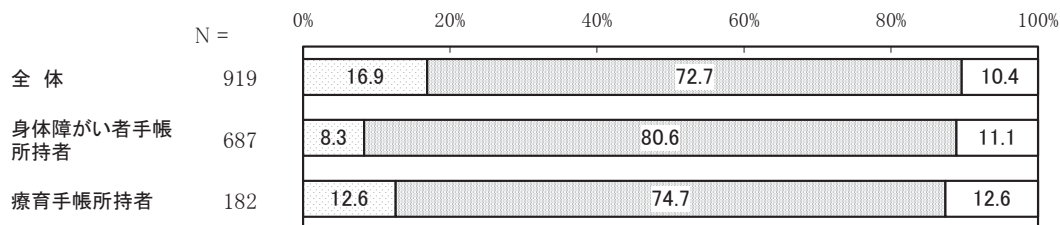
0～5歳 6～14歳 15～17歳 18～19歳 20～29歳
 30～39歳 40～49歳 50～59歳 60～64歳 65～69歳
 70～74歳 75～79歳 80歳以上 無回答



- 精神障がい者保健福祉手帳所持者は16.9%、等級は「2級」の割合が60.0%と最も高く、「30～39歳」の割合が20.6%となっています。

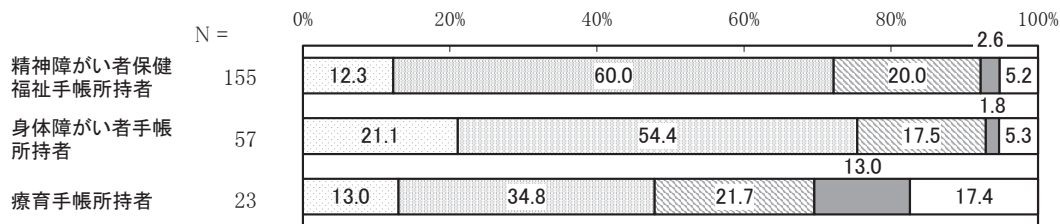
(精神障がい者保健福祉手帳所持の状況)

持っている 持っていない 無回答

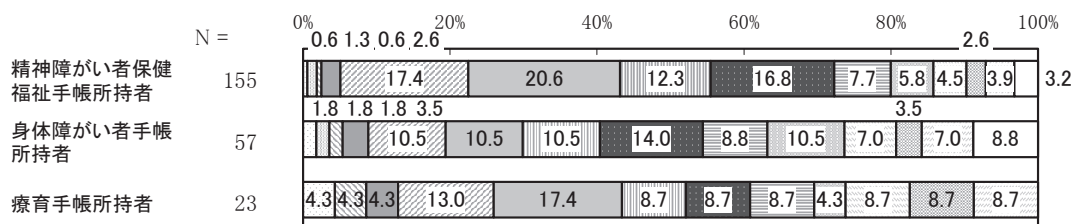
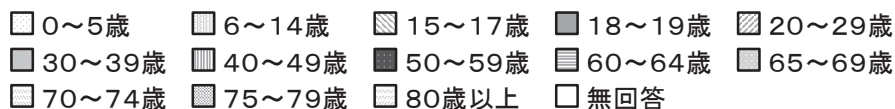


(精神障がい者保健福祉手帳の等級)

1級 2級 3級
 わからない 無回答

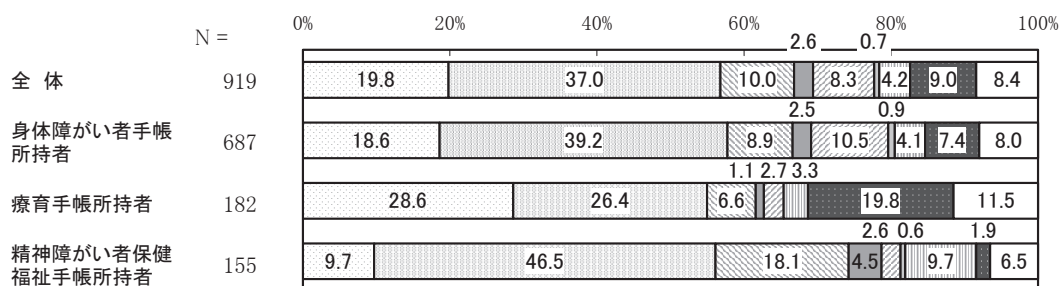
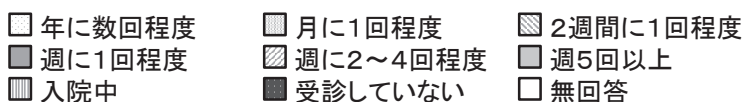


(精神障がい者保健福祉手帳を取得した年齢)



③ 病気や障がいの通院頻度

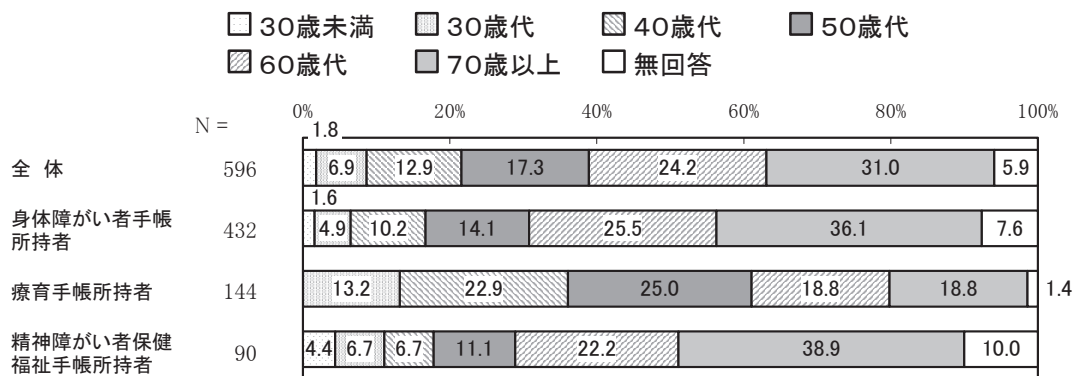
・病気や障がいの通院について、全体で「月に1回程度」の割合が37.0%と最も高くなっていますが、障がい別にみると、療育手帳所持者では「年に数回程度」の割合が28.6%で他の障がいに比べて高くなっています。精神障がい者保健福祉手帳所持者では「月に1回程度」の割合が46.5%と他の障がいに比べて高くなっています。



④ 日常生活について

・ 介助者の年齢

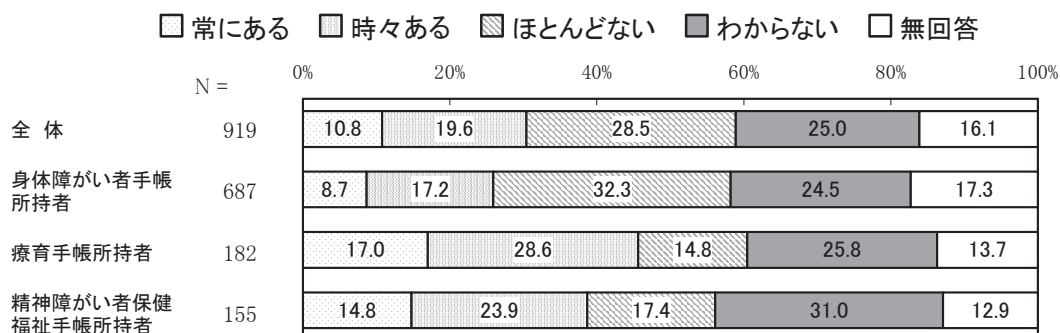
全体で「70歳以上」の割合が31.0%と最も高く、次いで「60歳代」の割合が24.2%、「50歳代」の割合が17.3%となっています。



・ 障がいに対する周囲の理解

日常生活の中で、障がいや障がいのある方について理解されていないと感じることについては、「常にある」と「時々ある」を合わせた“理解されていないと感じている人”の割合が30.4%となっています。

障がい別にみると、療育手帳所持者では“理解されていないと感じている人”の割合が45.6%と他の障がいに比べて高くなっています。



・相談相手

日常生活で困った時に主に相談する相手は、「同居の家族」の割合が62.9%と最も高く、次いで「別居の家族」の割合が23.5%、「医師・看護師などの専門職」の割合が21.0%となっています。

障がい別にみると、精神障がい者保健福祉手帳所持者では「医師・看護師などの専門職」の割合が31.6%、「施設・病院の職員」の割合が18.1%と医療機関や専門職の割合が高くなっています。

単位：%

区分	有効回答数(件)	相談相手									
		同居の家族	別居の家族	友人・知人	ホームヘルパー	職場の同僚・上司	学校の先生	医師・看護師などの専門職	障がい者相談支援事業所の職員	障がい者相談員	児童相談所の職員
全体	919	62.9	23.5	14.7	4.0	0.7	2.6	21.0	2.7	0.9	0.3
身体障がい者手帳所持者	687	63.3	25.5	13.1	5.1	0.3	0.9	20.4	1.7	0.6	0.1
療育手帳所持者	182	62.1	18.7	18.1	2.2	1.1	10.4	12.6	7.1	1.6	1.6
精神障がい者保健福祉手帳所持者	155	55.5	20.6	11.0	2.6	0.6	0.6	31.6	2.6	1.3	0.0

区分	相談相手									
	施設・病院の職員	市役所・保健センターの職員	民生委員・児童委員	社会福祉協議会の職員	近所の人	ボランティア	家族の会などの支援団体	その他	特になし	無回答
全体	11.0	2.8	0.2	1.6	1.3	0.4	0.8	3.5	5.3	6.6
身体障がい者手帳所持者	8.9	3.1	0.3	1.9	1.5	0.4	0.3	3.1	6.0	7.1
療育手帳所持者	15.4	3.8	0.0	0.5	0.5	0.0	3.3	4.9	3.8	7.7
精神障がい者保健福祉手帳所持者	18.1	5.2	0.0	3.2	1.3	1.3	0.0	1.9	3.9	3.2

⑤ 外出状況について

・外出時に困ること

外出するうえで、主に困ることについては、全体で「介助者などがいないと外出が困難である」の割合が32.3%と最も高くなっています。

障がい別にみると、身体障がい者手帳所持者では「道路、公共交通機関、施設などがバリアフリーに改善されていない」、「歩道が完全に整備されていないため移動しにくい」、「障がい者用のトイレが整備されていない」の割合が他の障がいに比べて高くなっています。

精神障がい者保健福祉手帳所持者では「人の目が気にかかる」、「外出するのにお金がかかる」の割合が他の障がいに比べて高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数(件)	「介助者などがいないと外出が困難である」	必要ときに手助けが得られない	道路、公共交通機関、施設などがバリアフリーに改善されていない	歩道が完全に整備されていないため移動しにくい	信号が早く変わるので渡れない	道路や歩道に電柱、放置自転車などの障がい物が多く危ない	音声増幅、ファックス付きの公衆電話が普及していない	「耳のマーク」などの障がい者の表示が普及していない
全体	919	32.3	13.6	8.5	9.2	4.9	5.0	0.3	1.7
身体障がい者手帳所持者	687	30.9	12.5	10.3	10.5	5.4	5.8	0.4	2.3
療育手帳所持者	182	42.3	18.7	6.0	6.0	3.8	3.8	0.0	0.5
精神障がい者保健福祉手帳所持者	155	27.1	15.5	3.9	3.9	3.9	2.6	0.6	0.0

区分	「手話通訳者・要約筆記者がいないため、会話をするのが困難である」	障がい者用のトイレが整備されていない	外出に必要な情報が得られない(駐車場の案内図や点字マップなどの配置場所など)	視覚・聴覚障がい者に配慮した案内表示やアナウンスなどのサービスが適切でない	人の目が気にかかる	外出するのにお金がかかる	その他	特に困ることはない	無回答
全体	1.0	9.8	2.4	2.3	8.7	12.6	4.8	26.2	11.6
身体障がい者手帳所持者	1.3	11.9	3.1	2.9	4.7	11.9	4.7	26.5	12.1
療育手帳所持者	0.0	5.5	1.1	1.1	13.7	11.0	5.5	23.1	12.1
精神障がい者保健福祉手帳所持者	0.6	5.2	1.9	1.3	21.3	22.6	7.1	23.2	14.2

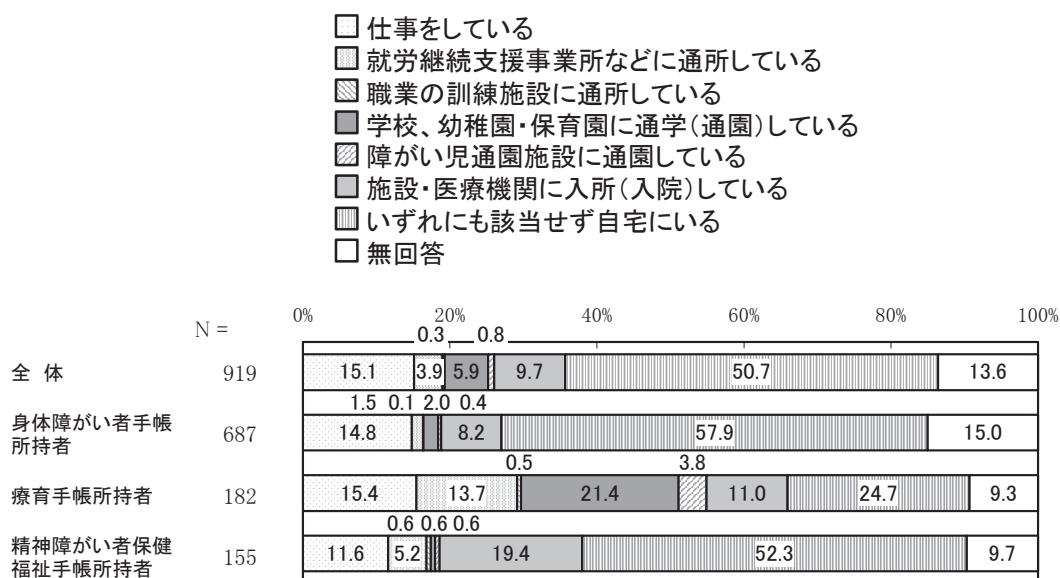
⑥ 就労・就学などについて

・就労・就学状況

就労・就学状況は、全体で「いずれにも該当せず自宅にいる」の割合が50.7%と最も高く、「仕事をしている」の割合が15.1%となっています。

障がい別にみると、療育手帳所持者では「就労継続支援事業所などに通所している」、「学校、幼稚園・保育園に通学（通園）している」の割合が35.1%で他の障がいに比べて高くなっています。

精神障がい者保健福祉手帳所持者では「施設・医療機関に入所（入院）している」の割合が19.4%で他の障がいに比べて高くなっています。



・就労・就学で困っていること

通学や通所で困っていることについては、全体で「放課後・学校休日に遊べる友だちがいない」の割合が39.1%と最も高く、「園や学校が遠い」の割合が28.1%となっています。なお、「特にない」の割合が25.0%となっています。

障がい別にみると、身体障がい者手帳所持者では「園や学校が遠い」の割合が72.2%と他の障がいに比べて高く、療育手帳所持者では「放課後・学校休日に遊べる友だちがいない」の割合が40.4%と他の障がいに比べて高くなっています。

単位：%

区分	有効回答数(件)	園や学校が遠い	授業についていけない	先生の理解が足りない	えんい 通常学級に入れてもらえない	受け入れてくれる学校が少ない	トイレなどの設備が配慮されていない	学校内・園内での介助が十分でない	放課後・学校休日に遊べる友だちがいない	その他	特にない	無回答
全体	64	28.1	14.1	7.8	3.1	4.7	4.7	7.8	39.1	9.4	25.0	6.3
身体障がい者手帳所持者	18	72.2	22.2	0.0	0.0	11.1	5.6	11.1	38.9	16.7	5.6	0.0
療育手帳所持者	47	19.1	10.6	10.6	4.3	2.1	6.4	6.4	40.4	8.5	27.7	6.4
精神障がい者保健福祉手帳所持者	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3

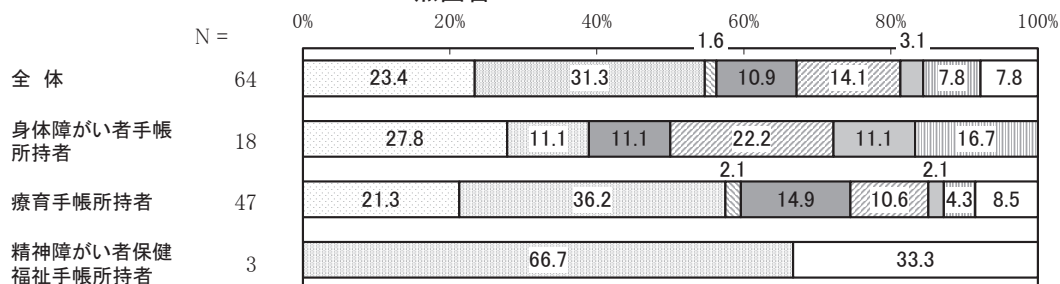
・希望する進学・進路

希望する進学・進路は、全体で「特別支援学級・特別支援学校などに進学したい」の割合が31.3%と最も高く、次いで「普通の学校・大学・専門学校などに進学したい」の割合が23.4%、「就職したい」の割合が14.1%となっています。

障がい別にみると、身体障がい者手帳所持者では「普通の学校・大学・専門学校などに進学したい」の割合が27.8%、「就職したい」の割合が22.2%と他の障がいに比べて高くなっています。

療育手帳所持者では「特別支援学級・特別支援学校などに進学したい」の割合が36.2%、「普通の学校・大学・専門学校などに進学したい」の割合が21.3%と他の障がいに比べて高くなっています。

- 普通の学校・大学・専門学校などに進学したい
- 特別支援学級・特別支援学校などに進学したい
- ▨ 障がい児(者)施設に入所したい
- 障がい児(者)施設に通所したい
- ▨ 就職したい
- その他
- ▨ 特に考えていない
- 無回答

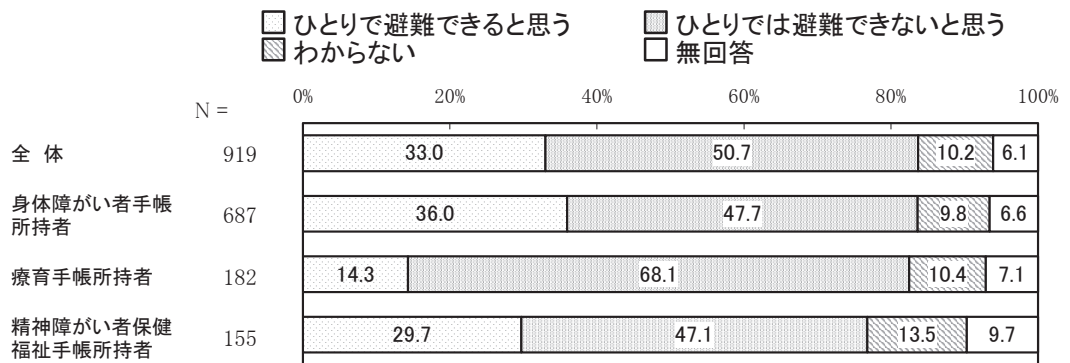


⑦ 災害など緊急事態の対応について

・緊急時におけるひとりでの避難の可否

緊急時にひとりで避難できるかについては、全体で「ひとりで避難できないと思う」の割合が50.7%と最も高く、次いで「ひとりで避難できると思う」の割合が33.0%となっています。

障がい別にみると、療育手帳所持者では「ひとりで避難できないと思う」の割合が68.1%と他の障がいに比べて高くなっています。



・緊急事態の対応に困ること

全体で「安全なところまですばやく避難できない」の割合が38.6%と最も高く、次いで「どのように対応すべきか判断できない」の割合が29.8%、「何が起きているのか把握ができない」の割合が26.7%となっています。

障がい別にみると、身体障がい者手帳所持者では「安全なところまですばやく避難できない」の割合が43.4%と他の障がいに比べて高くなっています。

療育手帳所持者では「どのように対応すべきか判断できない」の割合が58.8%と他の障がいに比べ高くなっています。

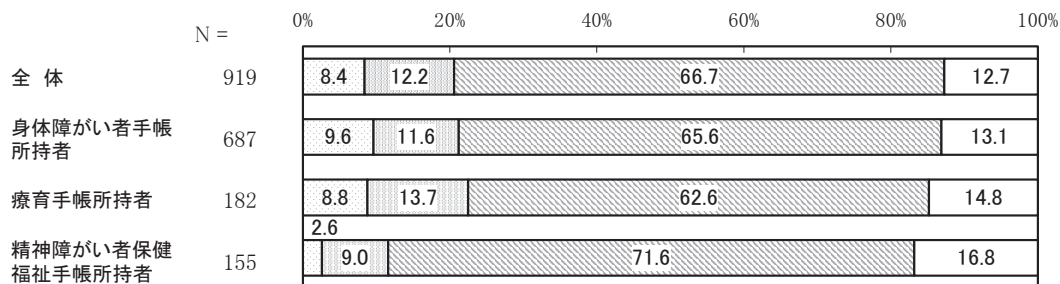
単位：%

区分	有効回答数(件)	何が起こっているのか把握ができない	どのように対応すべきか判断できない	周りの人に援助を求めることができない	安全なところまですばやく避難できない	避難所で、周りの人とうまくコミュニケーションが取れない	避難所で、被害状況や物資の収集などの情報が入手できない	避難所で、被褥や治療を受けることが難しい	避難所で、投薬や治療を受けることが難しい	避難所が生活できる環境が整っていない	その他	特に困ることはない	無回答
全体	919	26.7	29.8	16.0	38.6	12.9	6.2	24.0	20.6	3.6	10.7	10.4	
身体障がい者手帳所持者	687	21.4	20.7	13.4	43.4	8.0	5.4	26.9	26.5	3.6	12.1	10.9	
療育手帳所持者	182	48.4	58.8	29.7	28.6	24.7	9.9	11.5	6.6	2.2	4.4	9.3	
精神障がい者保健福祉手帳所持者	155	26.5	39.4	16.1	23.2	25.8	4.5	23.2	4.5	4.5	11.6	12.9	

・要援護者支援台帳（災害時要援護者登録台帳）の登録状況

要援護者支援台帳の認知度・登録状況については、全体で「要援護者支援台帳を知らない」の割合が66.7%と最も高く、「要援護者支援台帳を知っているが登録していない」の割合が12.2%、「登録している」の割合が8.4%となっています。障がい別にみると、精神障がい者保健福祉手帳所持者では「要援護者支援台帳を知らない」の割合が他の障がいに比べて高くなっています。

- 登録している
- 要援護者支援台帳を知っているが登録していない
- 要援護者支援台帳を知らない
- 無回答



⑧ 福祉情報について

・今後利用したい情報手段

今後利用した情報手段は、全体で「市の広報や回覧」の割合が48.0%と最も高く、次いで「新聞やテレビ・ラジオ」の割合が24.0%、「市などの行政窓口」の割合が18.8%となっています。

障がい別にみると、療育手帳所持者では「事業所（作業所含む）」の割合が他の障がいと比べて高くなっています。

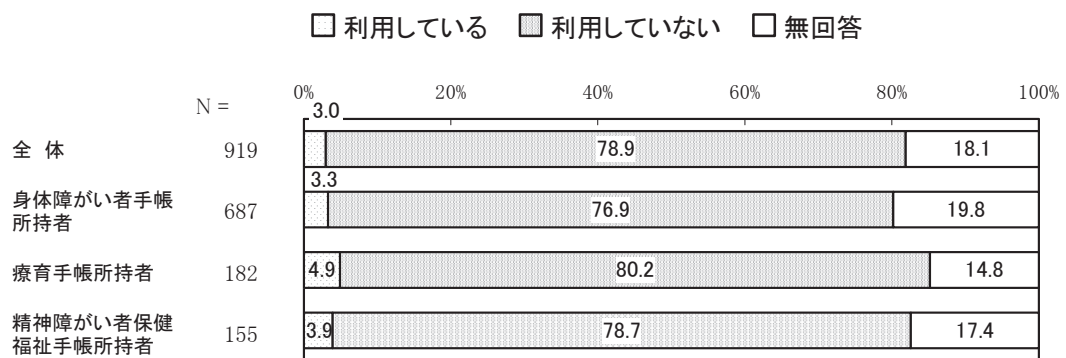
単位：%

区 分	有効回答数(件)	市の広報や回覧	障がい者団体などの機関誌	問 民生委員・児童委員や保健師の訪	市などの行政窓口	新聞やテレビ・ラジオ	電話による問い合わせ	インターネット パソコンなどによるメールやホームページ	携帯電話などによるメールやホームページ	学校	事業所(作業所含む)	家族	その他	特になし	無回答
全 体	919	48.0	8.8	6.9	18.8	24.0	8.8	6.6	6.4	2.1	5.8	12.2	2.6	11.0	12.6
身体障がい者手帳所持者	687	49.9	8.0	6.7	18.9	25.3	9.8	5.4	5.8	0.9	2.6	11.9	1.7	11.2	13.5
療育手帳所持者	182	41.2	8.8	11.0	22.0	18.1	8.2	8.8	6.6	6.6	19.8	16.5	1.1	9.9	9.9
精神障がい者保健福祉手帳所持者	155	36.8	11.0	9.0	19.4	23.9	6.5	6.5	5.8	0.6	6.5	14.2	6.5	11.6	11.6

⑨ その他の支援について

・成年後見制度の利用について

成年後見制度については、全体で「利用している」の割合が3.0%となっています。



・日常生活自立支援事業の利用状況・利用希望

日常生活自立支援事業については、全体で「利用するつもりはない」の割合が52.4%と最も高く、次いで「今後利用したい」の割合が26.2%となっています。

障がい別にみると、療育手帳所持者、精神障がい者保健福祉手帳所持者では「今後利用したい」の割合が身体障がい者手帳所持者に比べて高くなっています。

